

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		こどもデイサービス青い鳥		公表日		R 8 年 2 月 2 4 日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	3	3	活動内容や活動の場所を工夫しながら、子どもが安心して過ごせるよう環境づくりに取り組んでいます。	利用人数や活動内容によっては狭く感じることもあり、今後の環境整備が課題です。	
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		保育士・児童指導員を配置基準より多く配置し、子どもの状況や活動内容に応じて適切な職員配置ができるよう調整しながら支援しています。		
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	3	子どもに分かりやすい環境づくりを心がけ、職員の声かけや誘導など、できる範囲で安全に配慮して対応しています。	上階からの水漏れの影響で一部の棚の設置がまだできていない状況です。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		清潔で心地よく過ごせる環境づくりを心がけ、子どもの活動に合わせた空間づくりに努めています。		
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4	2	児童用の個室はありませんが、必要に応じて職員の休憩スペースを落ち着ける場所として提供するなど、子どもが安心して気持ちを整えられる環境づくりを大切にしています。	専用の個室がないため、今後の環境整備が課題です。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6		毎日職員会議を行い、一人ひとりの様子や課題を共有し、全員が改善に参画できる体制を整えています。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		保護者の意向を把握し、業務改善につなげたいと考えています。	今後さらに反映の仕組みを強化する必要があります。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		日々の聞き取りを通して職員の意見や困りごとを把握し、改善につなげています。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		6	相談員の訪問やボランティア受け入れを通して外部の視点を心得ており、気づきを支援の見直しに活かしています。	正式な外部評価の実施が課題です。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		内部研修を定期的に行い、外部研修にも積極的に参加しています。職員同士が意見を出し合う研修を行い、支援の質の向上につなげています。		
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		支援プログラムをホームページで公表しています。		
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6		アセスメントシートを用いて子どもの姿を客観的に分析し、保護者や本人の意向を丁寧に聞き取りながら計画を作成しています。		
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		アセスメントや見直しの段階から職員が意見を出し合い、共通理解のもとで計画を作成しています。		
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		計画を職員全員に共有し、日々の会議で内容を確認しながら支援を行っています。		
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		アセスメントシートや日々の関わり、発達検査結果を参考にしながら適応行動を把握しています。		

適切な支援の提供	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		本人支援を中心に必要な項目を設定しています。	家族支援・移行支援の反映が不十分で、今後の見直しが必要です。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		日々の会議で子どもの様子を共有しながら、職員同士で意見を出し合って検討しています。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		長期休暇は様々な活動を行い、平日の活動も子どもの意見を聞きながら毎日変化をつけています。	好きな活動に偏る場合があり、調整が必要です。
	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6		計画では子どもの状況に応じて個別活動と集団活動を組み合わせ設定しています。	実際の支援でさらに活かせるよう、今後も調整が必要です。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		日々の会議で支援内容や役割分担を共有し、連携して支援しています。	長期休暇中は会議が難しく、情報共有方法の工夫が課題です。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		毎日の職員会議で振り返りを行い、参加できなかった職員には会議録で共有しています。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		個人日誌で日々の支援を記録し、会議で検証して改善につなげています。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		定期的にモニタリングを行い、必要に応じて計画の見直しを行っています。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	6		自立支援・創作活動・地域交流・運動遊びを組み合わせ、子どもの状況に応じて支援しています。	
	25	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6		選択肢カードや口頭などで、特性に応じた方法で自己選択を支援しています。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		児童発達支援管理責任者を中心に、子どもの状況に精通した職員が参加しています。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	2	必要に応じて主治医や学校、関係機関と連絡を取り、情報共有や相談を行っています。	連携の機会をさらに増やす必要があります。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6		送迎時や支援会議で学校と情報共有し、下校時刻もプリント等で確認しています。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定子ども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	5	1	相談員や保護者からの情報をもとに支援しています。必要に応じて以前の利用機関に連絡をして情報をいただいています。	以前の利用機関との直接連携が少ない状況です。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	5	1	移行支援会議に参加し、これまでの支援内容について情報提供を行っています。また、移行先の事業所から相談があった際には、必要な情報を適切に共有するようにしています。	移行先の事業所との直接連携が少ない状況です。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	1	5	必要に応じて助言を受けられるよう連携を図っています。	スーパーバイズや研修の機会がない状況です。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他の子どもと活動する機会があるか。	6		地域の育成クラブと交流を行い、子どもも大人も楽しい経験となりました。今後も継続して実施できるように進めています。	
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。		6	関係機関とは必要に応じて連絡を取り、情報共有や連携を図っています。	協議会への参加ができていません。

	34	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		送迎時や連絡帳を通して日頃から保護者と情報交換を行っています。必要に応じて電話連絡を行い、子どもに変化が見られる場合には家庭での状況を聞き取っています。保護者からの要望があれば面談も実施しています。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	1	5	個別に必要なに応じて保護者からの相談を受け、アドバイスをしています。家族が参加できる研修等の情報がある場合には提供しています。	事業所としての保護者向けの研修実施ができていません。
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		利用開始時に運営規程や利用者負担等について丁寧に説明しています。支援プログラムはホームページで公表し、必要に応じて説明しています。	対面での説明機会が少ない。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		子どもや保護者の意向を確認しながら計画を作成しています。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6		計画を示しながら説明し、保護者から同意を得ています	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		保護者からの相談に適切に応じ、必要な助言や支援を行っています。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。	6		親子レクリエーションや保護者会を実施し、保護者同士が交流できる機会を設けています。	
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		苦情対応体制を整え、保護者へ周知しています。苦情があった場合には迅速かつ適切に対応しています。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6		年4回の通信を発行し、Instagramで日々の活動の様子を発信しています。活動内容や行事の詳細・案内についてはプリントを配布してお知らせしています。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報の取扱いに十分留意しています。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		視覚支援を用いたり、文章を分かりやすくするなど、子どもや保護者に合わせた配慮を行っています。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	5	地域住民を招待した行事は行っていないが、ボランティア受け入れを通して地域に開かれた運営に努めています。	地域住民を招待する行事の実施が課題です。
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		事故防止・緊急時対応・防犯・感染症などのマニュアルを作成し、ホームページで公開しています。訓練も実施しています。	より適切に対応できるよう、継続的な取り組みが必要です。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		BCPを策定し、非常災害に備えた訓練も実施しています。	理解や対応をさらに深める必要があります。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6		保護者から事前に服薬やてんかん発作など必要な健康情報をいただき確認しています。必要な場合は担当医や病院についても伺い、支援に活かしています。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	1	現在該当者はいませんが、必要に応じて医師の指示書に基づき対応できる体制があります。	

非常時等の対応	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		安全計画に基づきマニュアルを整備し、訓練も実施しています。	職員全員がより適切に対応できるよう、理解を深める必要があります。
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	2		家族への周知が十分に行えておらず、改善が必要です。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハットが発生した際には職員会議で報告し、報告書を作成して全職員が共有できるようにしています。 共有した内容をもとに、再発防止に向けて職員間で話し合い、支援の見直しにつなげています。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		年1回必ず研修を行い、虐待防止チェックリストで現状を把握しています。 必要に応じて個別に聞き取りを行い、職員間で共有しながら改善につなげています。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6		クールダウンを目的とした移動や、災害時に移動が困難な場合など、やむを得ず身体拘束が必要となる場面を計画に記載しています。 事前に保護者へ丁寧に説明し、同意・署名をいただいた上で支援を行っています。	